

インターネットユーザーは、どれほど政治的に特殊か？ — 2000年衆院選と2001年参院選の投票行動・政治意識の分析 —

石生 義人

日本におけるインターネットユーザー数は、近年急上昇している。全国18歳以上の個人をサンプルとした2000年の調査では、約25%の回答者が過去一ヶ月の間にインターネットを利用したと答えていた(中央調査社 2000)。2002年2月時点では、インターネットの世帯浸透率は62.4%に達し、利用人口は4619.6万人になったということである(丸山 2002)。総務省推計では、2004年に人口の80%がインターネットを利用しているだろうと推測している(朝日新聞社 2001a)。

情報の発信・交換機能を備えているインターネットは、政治の世界でも既に利用されている。選挙運動への利用が早かったアメリカでは、1996年の大統領選挙候補者討論会の最中に、ドール候補が自分のホームページアドレスを宣伝したことがインターネット選挙運動のさきがけとして注目を浴びた(Davis 1999)。また、1998年ミネソタ州知事に改革党のベンチュラ氏が当選したことはインターネット上の動員が関係していると言われ、2000年大統領選挙への共和党予備選挙でマケイン候補が善戦したことも、インターネットでの選挙運動が一因として挙げられている(川上 2000)。2000年アメリカ大統領選挙に関するサーベイ調査では、対象者の6%がインターネットを選挙の情報源としていたと報告している(Pew Research Center 2000)。別のサーベイ調査では、アメリカ人回答者の14%が、インターネットで得た情報が大統領候補を選択するのに役に立ったと答えている(Institute for Politics, Democracy, and the Internet 2000)。

日本では、公職選挙におけるインターネット上の選挙運動は禁止されているが、政治活動に使うことは許可されている。そのため、日本の主要政党はすべてホームページを持っており、またホームページを開設している国会議員は、

2001年ですでに78%に及んでいる(朝日新聞社 2001b)。2001年3月の自民党総裁選挙では、インターネットが活発に使われ、その利用方法は、次のように紹介されている。「自民党のホームページでは、各候補についての情報が併記され、演説会などの写真が掲載され、各候補の個人ページへのリンクも張られていた。各候補が訴えたいメッセージが随所に示され、また各候補のテレビ番組への出演予定なども示され、なかなか充実した情報源となっていた」(廣瀬 2001: 189)。この総裁選は、日本におけるインターネット上の選挙運動の有用性を示したと言える。このような流れにそって、インターネット上での公職選挙運動を解禁する動きが始め、総務省の「IT時代の選挙運動に関する研究会」は、ホームページ上の選挙運動を認めるべきという報告をまとめている(朝日新聞社 2002)。

本稿の目的

このようにインターネットの政治への利用が進んでいるが、インターネットはまだ日本の有権者全体には浸透していないため、デジタルデバイドという言葉でその格差への懸念が指摘されている(原2002)。また、インターネットへのアクセスがある者の社会的特徴が、アクセスのない者のそれと著しく違うということ、および、インターネットユーザーの投票政党が民主党に偏っており、特殊であるという報告が他の研究からなされている。本稿は、2000年衆院選と2001年参院選におけるインターネット情報接触者の特徴を分析することにより、その特殊性と原因を明らかにすることを目的とする。

インターネットの機能

インターネットという情報媒体が、政治の世界において注目される理由を、有権者の立場からと政治アクター(政党・政治家・候補者)の立場からまとめてみよう。有権者の立場から考えると、第一に、インターネット上の政治関連ホームページを閲覧することにより、政党・政治家・候補者・政策に関する情報を大量に、しかも、容易に得ることができる。近年、政治アクターのホームペ

ージは充実してきており、また、市民団体のホームページが、政策・候補者に関する情報を整理するサービスを提供している。第二に、電子メールの活用などによって、有権者が政治的アクターとコミュニケーションを取ったり、政策議論をしたりすることが可能である (Davis 1999)。もちろん、これは政治アクター側の活発な参加を前提にしている。第三に、チャット・掲示板を活用して、有権者が他の有権者と相互にコミュニケーションをしたり、政策議論をしたりすることが可能である (Davis 1999)。元衆議院議員の加藤紘一が開設しているホームページのフォーラムなどはこの機能を果たしていると言えるだろう。⁽¹⁾

上記の機能を利用することによって、有権者は、政治情報収集および政治参加にかかるコストを下げるができる。その例として、組織・利益団体に所属していなくても、政治情報が得られ、「脱組織選挙が繰り広げられる」と言われている (廣瀬2001: 188)。河合 (1999) は、インターネットが存在する以前は、一部の有権者の政治参加が困難であったことを指摘し、次のように述べている。「これまでの社会運動団体は、普通のサラリーマンには物理的に参加しにくかった。…陳情団、夜の接待に代表される対面関係を基礎とする古いネットワークは、時間と費用を必要とし、その参加者は何らかの形で動員された人々であった。圧力団体を作らずとも、忙しくて集会もデモも参加できなくても、自宅からEメールで意見表明するぐらいのことはできる」(河合 1999: 208)。このように、インターネットは政治参加の新しい方法を産み出したと言えるであろう。

では、政治アクター側からみたインターネット機能は何であろうか。第一に、有権者に直接訴えることができ、マスコミのフィルターを通す必要がない。第二に、安価に政治・選挙活動をすることが可能になる。ポスター等の印刷の費用および配布にかかる費用と時間を考えると、ホームページ維持管理費用は必ずしも高くない。Tkach (2001: 46) の研究によると、日本の政党がホームページの維持管理に雇っているスタッフは2人～5人程度である。第三に、情報伝達が早いいため、必要な時に支持者などの動員が可能であるとされている (Tkach 2001)。

先行研究

ここでは、まずインターネットユーザーの社会的特徴を、先行研究からみてみる。中央調査社(2000)の全国調査によれば、インターネットユーザーは比較的若い世代に多い。具体的には、18~29歳の50.8%でユーザーであり、30歳代で38.0%、40歳代では27.7%と少し下がる。年配のユーザーは特に少なく、50歳代13.6%、60歳代で4.5%、70歳以上は1.0%となっている。また、町村よりも大都市の方が利用率が高く、「13大都市では自宅利用、自宅外利用とも25%近くにのぼるのに対し、町村ではいずれも10%に満たない」と中央調査社は報告している(2000: 3)。インターネットユーザーには、性別にも違いがみられる。丸山(2002: 37)の報告によれば、ユーザーの56.1%が男性、43.9%が女性となっており、男性が多い。最終学歴でも違いがみられ、川上(2001: 2)によれば、「最終学歴を『大学・大学院』とする比率が一般サンプルでは40%代だが、インターネットユーザーでは75%・80%に達している」ということである。以上の先行研究をみる限りでは、インターネットユーザーは、年齢が比較的若い人に多く、大都市住民に多く、男性が多く、高学歴者に多いということがわかる。社会的には、少し特殊であると言えるであろう。

インターネットユーザーは政治的にも特殊なのだろうか。川上・平野(1999)は、東京在住のインターネットユーザー503人のサンプルを使って、1998年参院選における投票行動を分析している。この分析によると、実際の比例区選挙結果では有権者の19%が自民党、24%が民主党に投票しているのだが、インターネットユーザーのサンプルでは、11%が自民党で、35%が民主党と、民主党と自民党の差が非常に大きくなっている。また、10段階の指標を使って政党のイメージを聞いたところ、民主党の高感度が最も高く約6ポイント、自民党は約3.5ポイント程度となっている。つまり、インターネットユーザーは民主党支持が多いという結果である。

次に2000年衆院選時点でのインターネットユーザーを分析した研究をみてみよう。川上(2001)は、東京23区在住のインターネットユーザー631人の分析を行

っている。これはインターネット上で協力者を集めた調査である。この調査サンプルでは、民主党投票が小選挙区で42%、比例区でも42%ある。自民党に投票した人が小選挙区で14%、比例区で12%となっており、実際の投票結果よりも民主党の優勢が明らかである。

また、読売新聞社(2000)が行った「衆院選ネット利用者モニター調査」でも類似した結果が得られている。この調査は、2000年衆院比例代表選挙における投票を分析しており、サンプルはインターネット上で集めた日本人有権者で、東京に限っていない。その結果は、市部において自民党に投票した人が12.3%、民主党に投票した人が46.3%となっている。また、町村部においても自民党投票者は12.6%、民主党48.3%となっており、民主党に投票した人が圧倒的に多く、選挙結果とは違う逆転現象が見られる。

以上の調査は無作為サンプルを使用していないという点でその結論が不確定ではあるが、分析の結果として共通していることは、インターネットユーザーは一般有権者と投票政党が異なり、自民党よりも、民主党に投票する傾向が強いということである。つまり、インターネットユーザーは社会的のみならず政治的にも特殊だということである。

疑問

本稿は、2000年衆院選と2001年参院選に焦点をあてながら、インターネットユーザーが特殊であるという先行研究の見方を、次の二つの疑問を明らかにすることによって、検証していく。

疑問Ⅰ：インターネット情報接触者の投票政党は、新聞情報接触者の投票政党と類似しているのではないか。

疑問Ⅱ：インターネット上の民主党の優位性は、2001年参院選の時点よりも、2000年衆院選の時点のほうが顕著だったのではないか。

インターネットユーザーが特殊であるという議論をするとき、誰と比べて特殊なのかを考慮する必要がある。インターネットユーザーを一般有権者と比較して、特殊であるという議論は、正しい議論なのだろうか。本稿では、新聞情報接触者とインターネット情報接触者を比較することが、より意味のあることだと考える。なぜなら、新聞もインターネットと同じように、コストを支払って、選択的にアクセスする情報媒体である。新聞は購読料が必要であり、インターネットはコンピューターアクセスとプロバイダーへの接続料等が必要である。したがって、新聞から選挙情報を得る有権者とインターネットからそのような情報を得る有権者は、特徴が類似しているのではないだろうか。つまり、疑問Ⅰは、インターネット情報接触者は一般有権者と比べると特殊にみえるが、新聞情報接触者と比べるとそれほど特殊ではないのではないかという疑問である。

疑問Ⅱは、インターネットユーザーには民主党投票者が本当に多いのだろうかという問いを出発点としている。ここで考慮すべき点は当時の政治状況である。2000年衆院選と2001年参院選は政治状況が大きく違っていた。2000年衆院選は、支持率が低かった森政権下で行われた選挙であり、2001年参院選は、支持率の高かった小泉政権下での選挙である。この違いは、インターネットユーザーの投票行動に大きな影響を与えた可能性がある。つまり、インターネット上の民主党優位性は、森政権への不満のため増幅していた可能性がある。以上二つの疑問は、仮説と言えるほど厳密ではないが、本稿の分析の焦点となっている。

データ

本稿の分析に使用するデータは、明るい選挙推進協会が、2000年第42回衆議院議員選挙の直後に行った調査と、2001年第19回参議院議員選挙の直後に行った調査である。どちらも、全国の満20歳以上の男女3000人を対象とした面接調査で、層化2段無作為抽出法を用いている。2000年調査は、7月3日～16日に

実施され、有効回収数は2,260(75.3%)である。2001年調査は8月6日～26日に実施され、有効回収数は2,115(70.5%)である。

この両調査では、選挙での投票政党に関する質問の他に、次のような選挙情報媒体に関する質問をしている。「役に立ったか立たないかは別として、(・・・の選挙で)、あなたが見たり、聞いたり、すすめられたりしたものが、この中にありましたら、全部おっしゃってください」。(・・・の選挙で)の部分は、2000年調査では、「小選挙区の選挙で」と「比例代表の選挙で」であり、2つに分けて尋ねている。2001年調査では、「今回の選挙で」として、選挙区・比例区の区別はしていない。項目のリストは、衆院選小選挙区に関しては36項目、衆院選比例区に関しては25項目、参院選に関しては31項目が提示している。⁽³⁾その内の一項目がインターネットであり、本稿では、これをインターネット選挙情報接触の指標として使う。また、項目リストの中に「新聞の選挙報道」という項目があり、これを新聞選挙情報接触の指標として使う。

2000年の調査では、サンプルの内、2%(45人)が「インターネット」上の選挙情報に接触しており、28.9%が「新聞の選挙報道」に接触したとしている。⁽³⁾2001年の調査では、サンプルの内、2%(43人)が「インターネット・ホームページ」上の選挙情報に接触し、25.8%が「新聞の選挙報道」に接触している。本稿では、このインターネット選挙情報接触者と新聞選挙情報接触者をサンプル全体(一般有権者)と比較して分析を展開していく。⁽⁴⁾

分析 I : 社会的特徴

ここではインターネット選挙情報接触者と新聞選挙情報接触者の社会的特徴をみていく。社会的特徴の分析に関しては、2000年調査と2001年調査の結果に大きな違いはみられないので、2001年調査の結果のみを提示することにする。最初に、性別による違いをみてみよう。表1によると、男性でインターネット選挙情報に接触をしていたのが3.1%、女性は1.1%となっており、男性の方が、インターネット上の選挙情報接触が3倍ほど高いことがわかる。統計的には1%

水準で有意である。この結果は、丸山 (2002) が報告しているインターネットユーザーの傾向と類似している。

次に表 1 で新聞選挙情報接触の性別による違いをみてみると、男性の29.1%、女性の22.9%が新聞上の選挙情報に接触しており、男性の方が女性よりも割合がやや大きい。その違いは1%水準で統計的に有意である。

表 1 性別とインターネット・新聞選挙情報接触

	インターネット		新聞	
	男性	女性	男性	女性
接触あり	3.1%	1.1%	29.1%	22.9%
接触なし	96.9%	98.9%	70.9%	77.1%
N	986	1129	986	1129
	χ^2 検定有意確率：1%未満 Cramer's V: 0.074		χ^2 検定有意確率：1%未満 Cramer's V: 0.071	

年齢の影響を表 2 でみてみよう。年齢とインターネット選挙情報接触には明らかな関係があり、20歳代 (4.2%) と30歳代 (3.6%) が最も接触が多い。しかし、年代が上がるほど接触率は下がり、50歳以上は1.0%となっている。年齢とインターネット接触の関係は、1%水準で統計的に有意である。

新聞情報接触の年齢による違いは、40歳代がピークで、31.7%が新聞情報と接触している。40歳代より若くなるほど、また年配になるほど、接触率が少し下がる。結果は1%水準で有意である。新聞接触には、インターネット接触ほど年齢による直線的な偏りが無いことがわかる。

最終学歴とインターネット情報接触のクロス分析結果をみてみると、明らかに関係があることがわかる。表 3 では、大卒の接触率が最も高く、5.5%である。これは、高卒の3倍以上の接触率である。中卒に関しては、サンプル中に接触者が全くおらず、割合が極端に小さいことを示している。統計的にも1%水準

表2 年齢とインターネット・新聞選挙情報接触

	20代	30代	40代	50代	60以上	
ネット接触						
あり	4.2%	3.6%	3.2%	1.0%	1.0%	χ^2 検定有意確率： 1%未満 Cramer's V: 0.090
なし	95.8%	96.4%	96.8%	99.0%	99.0%	
N	216	279	347	488	785	
新聞接触						
あり	15.3%	22.2%	31.7%	29.7%	24.8%	χ^2 検定有意確率： 1%未満 Cramer's V: 0.109
なし	84.7%	77.8%	68.3%	70.3%	75.2%	
N	216	279	347	488	785	

で有意である。インターネット選挙情報接触者には高学歴傾向があることが明らかである。

つぎに、最終学歴と新聞情報接触の関係をみてみよう。ここでも、インターネット情報接触と同様に、学歴との明らかな関係がみてとれる。中卒の新聞接触は19.1%で最も低いが、大卒は33.8%となっており最も高い。

表3 最終学歴とインターネット・新聞選挙情報接触

	インターネット				新聞			
	中卒	高卒	短大 ⁽⁵⁾	大卒	中卒	高卒	短大	大卒
接触あり	0.0%	1.8%	1.9%	5.5%	19.1%	26.5%	24.1%	33.8%
接触なし	100%	98.2%	98.1%	94.5%	80.9%	73.5%	75.9%	66.2%
N	456	968	315	364	456	968	315	364
χ^2 検定有意確率：1%未満 Cramer's V: 0.123					χ^2 検定有意確率：1%未満 Cramer's V: 0.106			

以上、社会的特徴を分析してきたが、インターネット選挙情報接触者と新聞選挙情報接触者は、高学歴に多いという点が類似している。しかし、年齢の分布では傾向が異なり、インターネット情報接触は高齢ほど少ない。性別では、インターネットの方が新聞よりも、男女の差が大きいといえる。

分析Ⅱ：投票政党

次に、有権者の投票政党をみてみよう。表4は、2000年衆院選比例区における実際の政党別得票率（選挙結果）および調査サンプル内での政党別得票率を示したものである。まず、選挙結果の得票率をみてみると、自民党が28.31%、民主党が25.18%となっており、約3%の差で自民党の方が得票率が高い。次に調査サンプル全体の結果をみてみよう。ここでは、自民党の得票率が39.9%、民主党の得票率が30.2%となっており、選挙の結果とは少し違いがある。これは、サンプリングの誤差が原因と考えられる。しかし、自民党がもっとも得票率が高く、その次に民主党が高いという点では、実際の選挙結果とは違いがない。次にインターネット選挙情報接触者における政党別得票率をみてみると、民主党が48.6%、自民党が16.2%であり、得票率に大幅な逆転現象が起こっている。この逆転現象をみる限りでは、先行研究と同じ傾向が出ていると言える。つまり、一般有権者と比べると、インターネット選挙情報接触者は民主党投票者が多く特殊であるという議論が、2000年衆院選においてはできる。

しかし、ここで新聞選挙情報接触者との比較が重要である。表4の新聞情報接触者の政党別得票率をみてみると、民主党39.6%、自民党30.9%となっており、ここでも自民党と民主党の得票率に逆転現象が起こっている。民主党と自民党の得票率の差は約9%で、インターネット選挙情報接触者ほどは大きくはないが、逆転現象が起こっているという点では同じである。したがって、インターネット情報接触者は新聞情報接触者と類似しており、この結果は、疑問Ⅰで予想した答えとなっている。

表4 2000年衆院選（比例区）

	選挙 結果	サンプル 全体	ネット 接触者	新聞 接触者
自民党	28.31%	39.9%	16.2%	30.9%
民主党	25.18%	30.2%	48.6%	39.6%
他の党	46.77%	30.0%	35.1%	29.4%
	100%	100%	100%	100%
N	59,844,601	1520	37	498

選挙結果の出所：都道府県選挙管理委員会連合会 2000, p.25.

次に、表5で2001年参院選比例区における投票政党をみてみよう。まず、選挙での得票率は、自民党が38.57%で、民主党は16.42%しか取れていない。調査サンプル全体では、自民党が51.2%、民主党が15.0%となっている。ここでもサンプリングの誤差があるが、自民党が民主党に圧勝しているという点では、選挙結果と合致している。次にインターネットおよび新聞選挙情報接触者における政党別得票率をみてみよう。インターネット情報接触者では、自民党41.9%、民主党22.6%であり、サンプル全体よりも差が少し縮まっているが、自民党圧勝という点では同じで、逆転現象は起きていない。新聞情報接触者においては、

表5 2001年参院選（比例区）

	選挙 結果	サンプル 全体	ネット 接触者	新聞 接触者
自民党	38.57%	51.2%	41.9%	50.9%
民主党	16.42%	15.0%	22.6%	15.2%
他の党	44.52%	33.8%	35.5%	34.0%
	100%	100%	100%	100%
N	54,741,495	1373	31	407

選挙結果の出所：都道府県選挙管理委員会連合会 2001, p.46.

サンプル全体の傾向により近く、自民党50.9%、民主党15.2%となっている。

ここで明らかなことは、2001年参院選では、自民党と民主党の得票率の逆転現象は、新聞情報接触者ばかりでなく、インターネット情報接触者においても起こっていないということである。つまり、2001年参院選ではインターネット情報接触者はサンプル全体と比較しても、それほど政治的に特殊ではなかったのである。この結果は、疑問Ⅱにおいて予想した結果である。

それでは、なぜ、2000年衆院選ではインターネット接触者と新聞接触者に自民党・民主党投票の逆転現象が起り、2001年参院選ではそれが起こらなかったのだろうか。それは、インターネット・新聞接触者の政治意識と当時の政権の違いに関係があると思われる。次に、政治意識の影響について分析する。

分析Ⅲ：政治意識

インターネット選挙情報接触者および新聞選挙情報接触者の政治的意識は、どのような特徴があるのだろうか。ここでは、選挙関心度と政策関心度に焦点をあてる。

選挙関心度

明るい選挙推進協会の調査では、各選挙に関して「どれくらい関心をもちましたか」という質問をしており、「非常に関心をもった」「多少は関心をもった」「ほとんど関心をもたなかった」「全く関心をもたなかった」という4段階で回答を求めている。表6は、インターネット選挙情報接触とこの質問への回答をクロス分析したものである。⁶⁾2000年調査結果をみると、「非常に関心」があった有権者の4.0%がインターネット選挙情報に接触しているが、「多少は関心」の1.4%、「ほとんど・全くなし」の0.8%しかインターネット情報に接触していない。つまり、関心度が下がるほどネット接触が減少している。同様な傾向が2001年参院選時点にもある。その関係は5%水準でどちらも有意である。ここで分かることは、選挙関心度が高い有権者ほど、インターネット選挙情報への

接触率が高いということである。

表6 選挙関心とインターネット選挙情報接触

	2000年			2001年		
	非常に 関心	多少は 関心	ほとんど・ 全くなし	非常に 関心	多少は 関心	ほとんど・ 全くなし
接触あり	4.0%	1.4%	0.8%	3.2%	1.5%	1.4%
接触なし	96.0%	98.6%	99.2%	96.8%	98.5%	98.6%
N	653	1074	521	690	1058	358
	χ^2 検定有意確率：1%未満 Cramer's V: 0.092			χ^2 検定有意確率：5%未満 Cramer's V: 0.057		

ここでもう一度、新聞情報接触者と比較することが重要である。表7の2000年衆院選時の結果をみると、「非常に関心」の42.1%、「多少は関心」の28.4%、「ほとんど・全くなし」の14.0%が新聞選挙情報に接触している。数値に少し違いはあるが、同様な傾向が2001年参院選時にも見うけられる。結果はどちらも1%水準で有意である。以上のことから言えることは、選挙関心度がインターネ

表7 選挙関心と新聞選挙情報接触

	2000年			2001年		
	非常に 関心	多少は 関心	ほとんど・ 全くなし	非常に 関心	多少は 関心	ほとんど・ 全くなし
接触あり	42.1%	28.4%	14.0%	34.3%	25.4%	10.3%
接触なし	57.90%	71.6%	86.0%	65.7%	74.6%	89.7%
N	653	1074	521	690	1058	358
	χ^2 検定有意確率：1%未満 Cramer's V: 0.223			χ^2 検定有意確率：1%未満 Cramer's V: 0.184		

ット接触および新聞接触に与える影響は類似しており、関心の高い人ほど接触が増えるということである。

(2) 政策関心度

インターネット接触者と新聞接触者の選挙関心度が高いことが上の結果から分かったが、では、政策関心はどのようなものなのか。明るい選挙推進協会の調査では、「あなたはどのような問題を考慮しましたか」という質問をして、回答者に16項目の政策問題リストから当てはまるものをすべて選択してもらっている。表8と表9は、2000年調査と2001年調査それぞれの回答者のうち30%以上が選択した政策項目のみを、サンプル全体、インターネット接触者、新聞接触者に分けてランク付けしている。

表8 考慮した政策問題（2000年衆院選）

	サンプル 全体 (N=2260)	インターネット 接触者 (N=45)	新聞 接触者 (N=653)
1位	景気・物価 (56.2%)	景気・物価 (60.0%)	景気・物価 (66.5%)
2位	福祉・介護 (52.6%)	税金問題 (57.8%)	福祉・介護 (58.0%)
3位	税金問題 (36.6%)	福祉介護 (51.1%)	税金問題 (43.2%)
4位		政権のあり方 (51.1%)	財政再建 (38.1%)
5位		財政再建 (48.9%)	教育問題 (35.1%)
6位		行政改革 (33.3%)	政権のあり方 (30.2%)
7位		教育問題 (33.3%)	
8位		政治倫理・改革 (31.1%)	
9位		地方分権 (31.1%)	
10位		環境公害問題 (31.1%)	
言及平均	3.08	5.27	4.17

最初に表 8 の2000年調査結果からみてみよう。注目すべき点は、インターネット接触者の考慮した問題の多さである。30%以上の回答者が選択した項目は、インターネット接触者では10項目、新聞接触者では6項目、サンプル全体では3項目である。回答者が言及した項目数の平均値をみてもその違いは明らかで、インターネット接触者5.27、新聞接触者4.17、サンプル全体3.08である。つまり、インターネット接触者が最も多く、全体サンプルが最も少ない。また、選択された内容をみてみると、サンプル全体では「景気・物価」「福祉・介護」「税金問題」が最も多いのに対し、インターネット接触者では、その他に「政権のあり方」「財政再建」「行政改革」「教育問題」「政治倫理・改革」「地方分権」「環境・公害問題」などが出てきている。これらの項目は、近年重要視されている一連の改革と関係するものが多い。「財政再建」「教育問題」「政権のあり方」は、新聞接触においても多く言及されている。

次に表 9 の2001年調査の結果をみてみると、2000年調査と類似した結果が出ている。回答者の30%以上の言及があった政策項目は、サンプル全体が少なく(2項目)、インターネット接触者が最も多く(9項目)、新聞接触者がその次に多い(4項目)。平均言及項目も、同じ順序である。

表 8 と表 9 の政策項目の中で特に注目に値するのは、「財政再建」「行政改革」であろう。財政再建に関して、2000年調査の言及率は、インターネット接触者の48.9%、新聞接触者の38.1%、サンプル全体の24.2%である。2001年調査では、インターネット接触者の48.8%、新聞接触者の34.3%、サンプル全体の22.5%となっている。このように、「財政再建」に関するインターネット接触者の言及度は、サンプル全体の2倍近い。行政改革も似たような傾向が見て取れ、2000年調査では、インターネット接触者の33.3%、新聞接触者の20.7%、サンプル全体の13.1%となっている。2001年調査では、インターネット接触者の48.8%、新聞接触者の28.6%、サンプル全体の19.3%である。⁷⁾

これらのことから言えることは、インターネット選挙情報接触者は、一般有権者と同じように「景気・物価」「福祉・介護」を選挙において重要視していた

表9 考慮した政策問題（2001年参院選）

	サンプル 全体 (N=2115)	インターネット 接触者 (N=43)	新聞 接触者 (N=545)
1位	景気・物価 (54.0%)	景気・物価 (53.5%)	景気・物価 (60.4%)
2位	福祉・介護 (43.5%)	財政再建 (48.8%)	福祉・介護 (48.3%)
3位		行政改革 (48.8%)	財政再建 (34.3%)
4位		福祉・介護 (46.5%)	税金問題 (30.5%)
5位		政権のあり方 (39.5%)	
6位		税金問題 (32.6%)	
7位		教育問題 (32.6%)	
8位		環境・公害問題 (32.6%)	
9位		憲法問題 (30.2)	
言及平均	2.69	4.72	3.57

が、それだけでなく、いわゆる構造改革と直結すると考えられる「財政再建」「行政改革」も、非常に重要な政策課題と考えていたわけである。すなわち、インターネット選挙情報接触者は改革重視の政策投票者であるということが出来る。また、新聞情報接触者は、一般有権者とインターネット情報接触者の中間にあり、インターネット接触者の特徴に類似しているところがある。

以上の結果は、インターネット選挙情報接触者において、なぜ自民・民主の得票率逆転現象が2000年に起こり、2001年には起こらなかったのかを説明することができる。2000年衆院選は、森政権下の選挙であった。当時の内閣支持率は低く、構造改革の必要性が叫ばれていたにもかかわらず、この内閣ではその改革が実行できないのではないかという不安が非常に高かった。インターネット選挙情報接触者は改革を重視した政策投票を行うので、与党の自民党ではなく、改革を前面に押し出していた民主党を選択したということが出来る。しかし、2001年時の参院選時点では、構造改革への期待が高かった小泉政権であっ

たため、インターネット選挙情報接触者は与党の自民党に投票する者が多かったのである。また、新聞情報接触者がインターネット情報接触者に改革志向において類似しているところから、2000年衆院選で新聞接触者においても逆転現象が起こっていたことは、同じ理由で説明することができる。

まとめと結論

本稿では、2000年と2001年に実施された無作為抽出の全国調査データを使用して、インターネット選挙情報接触者の特徴を、新聞選挙情報接触者と比較しつつ、明らかにしていった。社会的特徴に関しては、インターネット情報接触者は、男性、若年層、高学歴者に多い傾向があることがわかった。しかし、程度の差はあれ、新聞情報接触者も男性、高学歴者に多い傾向がある。インターネットと新聞の傾向ではっきり異なるのは、年齢の分布である。

2000年衆院選比例区の投票政党に関しては、インターネット情報接触者において、民主党投票者の割合が、自民党投票者の割合を大幅に凌駕しており、一般有権者の投票行動とは逆転現象が起きている。しかし、2001年参院選比例区の場合には、インターネット情報接触者と一般有権者の投票行動は大きく異なっておらず、自民党投票と民主党投票の逆転現象は起こっていない。

インターネット情報接触者の投票特殊性が2000年衆院選の時に現れ、2001年参院選の時に現れなかったのは、彼らの政治意識と当時の政治状況に関係がある。インターネット情報接触者は、選挙関心が高く、また、政治・行政改革への関心が高い。2000年衆院選時は、森政権に対する改革への希望が薄かったため、インターネット情報接触者は民主党に投票する傾向があったと思われる。しかし、2001年参院選時は小泉政権の改革実行への希望が高かったため、自民党に投票する傾向が強かったと推測できる。

インターネット情報接触者の特殊性は、比較対照によってそれほど大きく見えなくなる。新聞情報接触者と比べると、インターネット情報接触者の特徴はやや似ている。新聞情報接触者も、選挙への関心が高く改革重視の有権者が多

い。そのため、2000年衆院選においては、新聞情報接触者も多くが民主党に投票し、一般有権者の投票行動からは逸脱していた。ただし、改革重視の姿勢は、インターネット接触者ほど強くはないため、投票特殊性が劇的ではない。

本稿の分析結果から新たに生まれた疑問は、なぜインターネット情報接触者は改革重視なのかということである。この疑問は、なぜ新聞情報接触者も改革重視なのか(インターネット接触者ほどではないが)という疑問と合わせて考えなければならない。一つの答えは、どちらも選挙への関心度が高い有権者であるから、日ごろから政策情報に注意を払っており、構造改革の必要性を自然と認識するようになったという推論である。このことは、インターネット情報接触者と新聞情報接触者が、一般有権者よりも改革重視であることを説明できる。

次に、なぜインターネット情報接触者は新聞情報接触者よりも改革重視なのだろうか。この疑問への答えは、現在のユーザーが、インターネットという新しい情報メディアの初期導入者であるということに深く関係があるであろう。本稿の社会的特徴の分析結果に見られたように、インターネットが完全に普及していない現段階では、既存のユーザーは平均的な有権者ではないし、新聞情報接触と比較しても、ある程度の特异性がある。インターネット初期導入者は、自分の情報環境を「改革」して、よりコストがかかっても新たな情報環境を求めた人々である。そのような有権者は、政治の世界にも当然「改革」を求めるのかもしれない。また、インターネットは、コンピューターの技術革新の結果得られた社会変化の象徴でもある。大量の情報を発信し、障害の少ない情報交換を可能にし、様々な経済・社会・政治活動を刺激している。そのような情報環境を目指す者は、政治における構造改革に注目したときに、その改革の鈍さに敏感になるのではないかと考えられる。インターネット情報接触者は、このような傾向から、新聞情報接触者よりも改革重視の有権者になっていると考えられる。しかし、この解釈はあくまで推測であり、これからの研究が望まれるところである。

注

- (1) http://www.katokoichi.org/forum/open_board.html を参照されたし。
- (2) 詳細は明るい選挙推進協会 (2001, 2002) を参照されたし。
- (3) 2000年調査では小選挙区と比例区で別々に情報媒体に関する質問を行っているので、二つの選挙区の回答を合体させて、「接触」とみなしている。
- (4) 明るい選挙推進協会の調査には、「インターネットを日頃使っていますか」や「新聞を購読していますか」というような質問項目はない。したがって、本稿の焦点は、インターネットまたは新聞で選挙情報に接触した人の分析である。インターネットユーザーまたは新聞購読者の分析ではない。
- (5) 高専を含む。
- (6) 「ほとんど関心をもたなかった」と「全く関心をもたなかった」は一つのカテゴリーとしてまとめている。
- (7) 言及率が30%未満の項目は、表8と表9からは省かれている。

参考文献

- Davis, Richard. 1999. *The Web of Politics: The Internet's Impact on the American Political System*. New York: Oxford University Press.
- Institute for Politics, Democracy, and the Internet. 2000. "Post-Election 2000 Survey on Internet Use for Civic and Politics." <http://www.ipdi.org/dec2000survey.shtml>
- Pew Research Center. 2000. "The Tough Job of Communicating with Voters." <http://people-press.org/reports/display.php3?ReportID=46>.
- Tkach, Leslie M. 2001. "New Media Meets Old Politics; Japanese Political Parties and the Internet in the 2000 General Election." Master's Thesis. Graduate School of International Political Economy, University of Tsukuba.
- 河合幹雄、1999、「インターネットは日本の政治を変えるか」『中央公論』114 (7) : 206-213。
- 丸山由紀、2002、「日本のインターネット普及状況」『インターネット白書2002』、インターネット協会監修、インプレス。
- 原昌史、2002、「IT時代の選挙運動に関する研究会報告書の概要について」『選挙時報』51巻10号: 1-12。
- 川上和久、2000、「インターネットが政治を変える」『中央公論』、115: 144-152。
- 川上和久、2001、「2000年総選挙におけるインターネットユーザーの投票行動」、日本選挙学会2001年度研究会発表論文。2001年5月20日。
- 川上和久・平野浩、1999、「1998年参議院議員選挙における東京在住インターネットユーザーの政治意識」『明治学院大学法律科学研究所年報』15: 181-200。
- 中央調査社、2000、「インターネット利用に関する調査 (調査結果の概要)」、<http://www.crs.or.jp/pdf/internet.pdf>。
- 朝日新聞社、2001a、「ネット利用者、8割増え4700万人」『朝日新聞』、4月28日、p.13。

- 朝日新聞社、2001b、「議員のHP開設78%」『朝日新聞』、11月14日、p.4。
- 朝日新聞社、2002、「ネット選挙運動認める」『朝日新聞』、8月8日、p.5。
- 都道府県選挙管理委員会連合会編集、2000、「平成12年6月25日執行衆議院議員総選挙結果調（速報）（その2）」『選挙』53巻8号: 24-50。
- 都道府県選挙管理委員会連合会編集、2001、「平成13年7月29日執行第19回参議院議員通常選挙結果調（その3）」『選挙』54巻11号: 43-50。
- 読売新聞社、2000、「衆院選ネット利用者モニター調査」、<http://www.yomiuri.co.jp/monitor4/20000701mn01.htm>。
- 明るい選挙推進協会、2001、「第42回衆議院議員総選挙の実態—調査結果の概要」。
- 明るい選挙推進協会、2002、「第19回参議院議員通常選挙の実態—調査結果の概要」。
- 廣瀬克哉、2001、「インターネットの選挙利用」『インターネット白書2001』、インプレス。

**Political Characteristics of Internet Users:
An Analysis of Voting Behavior and Political Attitudes
during the 2000 and 2001 Japanese National Election Campaigns**

<Summary>

Yoshito Ishio

This paper analyzes characteristics of eligible Japanese voters who accessed election-related homepages on the Internet during the 2000 and 2001 national election campaigns. These Internet users tended to be young and highly educated. In the 2000 Lower House elections under the proportional representation system, more Internet users voted for the Democratic Party of Japan than for the Liberal Democratic Party. This voting behavior differed sharply from the election results, which favored the LDP over the DPJ. In the 2001 Upper House elections under the proportional representation system, however, the voting trend for Internet users differed little from the trend for general voters; that is, more people voted for the LDP than for other parties. Internet users tended to be highly interested in elections and in policy issues on political/administrative reforms. Therefore, it appears that Internet users voted overwhelmingly for the DPJ in the 2000 elections because they could not expect the Mori Cabinet to implement much-needed reforms. However, in the 2001 Upper House elections, Internet users felt confident that the Koizumi Cabinet would implement such reforms, and thus voted for the LDP.